

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月23日

【事業年度】 第70期(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 一敏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務・経理担当 青木 靖司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務・経理担当 青木 靖司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	210,967	167,226	173,954	170,502	146,529
経常利益 (百万円)	2,919	576	1,747	1,018	509
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,551	936	1,116	763	355
包括利益 (百万円)				397	13
純資産額 (百万円)	30,453	27,535	28,249	28,223	27,863
総資産額 (百万円)	90,863	75,713	77,098	71,796	62,312
1株当たり純資産額 (円)	1,734.38	1,595.53	1,665.87	1,664.33	1,643.11
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	88.38	53.45	64.77	45.01	20.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.52	36.37	36.64	39.31	44.72
自己資本利益率 (%)	5.05	3.23	4.00	2.70	1.27
株価収益率 (倍)	9.70		11.75	11.20	19.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,050	10,041	1,571	1,776	5,058
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	374	667	253	253	111
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,855	4,311	3,013	154	2,837
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,440	10,843	6,282	4,423	6,477
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	1,065 〔73〕	909 〔62〕	863 〔47〕	870 〔54〕	838 〔53〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	109,849	82,744	75,373	76,702	72,353
経常利益 (百万円)	2,760	651	1,199	744	195
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,281	690	552	452	310
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
純資産額 (百万円)	24,549	22,652	23,156	23,211	23,078
総資産額 (百万円)	57,885	50,943	49,028	47,181	46,094
1株当たり純資産額 (円)	1,398.12	1,312.58	1,365.50	1,368.77	1,360.94
1株当たり配当額 (円)	36.00	15.00	20.00	20.00	20.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(15.00)	(5.00)	(10.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	129.91	39.42	32.04	26.69	18.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.41	44.47	47.23	49.20	50.07
自己資本利益率 (%)	9.49	2.93	2.41	1.95	1.34
株価収益率 (倍)	6.60		23.75	18.88	22.74
配当性向 (%)	27.71		62.42	74.93	109.35
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	638 〔64〕	564 〔58〕	557 〔45〕	544 〔51〕	597 〔50〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第67期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第68期、第69期及び第70期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	東京都港区芝金杉橋四丁目22番地に資本金18万円で佐島電機株式会社を設立
昭和44年6月	日本電気株式会社と販売特約店契約を締結 佐島オートマチックス株式会社を設立 佐島パイニックス株式会社(現連結子会社)を設立
昭和48年9月	中華民国台湾省台北市に現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を設立
昭和51年9月	香港に現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
昭和52年3月	シンガポールに現地法人SINGAPORE SATORI PTE., LTD.(現連結子会社)を設立
昭和56年1月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.を設立
昭和60年12月	佐島テクノシステム株式会社を設立
昭和63年7月	現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を解散し、台北市に新たに現地法人TAIWAN SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成2年12月	ドイツに現地法人SATORI ELECTRIC(GERMANY)GmbH(現連結子会社)を設立
平成3年1月	川崎市中原区に佐島グループ東京商品センターを開設
平成5年9月	マレーシアペナン市に現地法人SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を設立
平成6年11月	シンガポールに現地法人SATORI PINICS(SINGAPORE)PTE., LTD.(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年3月	香港に現地法人SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.を設立
平成9年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年3月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及び SATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.(現連結子会社)を設立
平成12年3月	佐島エス・アイ・シー株式会社を設立
10月	株式会社スター・エレクトロニクス(現連結子会社)を設立
平成13年3月	タイに現地法人SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
6月	佐島エス・テック株式会社(現連結子会社)を設立
8月	中国上海市に現地法人SHANGHAI SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成14年2月	香港に現地法人SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.(現連結子会社)を設立
5月	SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.をSATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.に吸収合併
10月	香港に現地法人SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
平成15年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される
11月	当社及び国内子会社6社、株式会社日本環境認証機構よりISO14001認証を取得
平成17年5月	SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を清算
6月	佐島テクノシステム株式会社を佐島エス・テック株式会社に吸収合併
11月	中国深? 市に現地法人SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.(現非連結子会社)を設立 当社及び子会社(国内5社、海外10社)においてISO9001認証を、海外子会社11社においてISO14001認証をそれぞれ株式会社日本環境認証機構より取得
平成18年4月	株式会社佐島事務所を株式交換により完全子会社化
8月	KOREA SATORI CO.,LTD.(現連結子会社)を設立
9月	SATORI PINICS(THAILAND)CO.,LTD.(現連結子会社)を設立
11月	株式会社佐島事務所を佐島電機株式会社に吸収合併
平成19年6月	佐島オートマチックス株式会社を佐島電機株式会社に吸収合併
平成20年1月	現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.(現連結子会社)が、香港のWillas-Array Electronics (Holdings)Limitedと合弁会社SAWA Electronics(Holdings)Limitedを設立
3月	SAWA Electronics(Holdings)Limitedが、100%出資子会社SAWA Electronics(Hong Kong)Limitedを香港に設立
平成21年2月	中国深? 市に現地法人SHENZHEN SATORI CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
3月	佐島エス・テック株式会社福島工場を閉鎖
平成22年1月	SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.を清算
平成23年4月	SAWA Electronics(Hong Kong)Limitedを清算
平成23年6月	佐島エス・アイ・シー株式会社を佐島電機株式会社に吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社（連結子会社13社）並びに関連会社2社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	区分	会社名	事業内容	取扱製品
国内事業	販売会社	当社 佐島パニックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の販売	集積回路 半導体素子 一般電子部品 電子機器 製品
	開発・生産会社	当社 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	
海外事業	販売会社	TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-ECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.	電子部品及び電子機器の販売	

(注) 連結子会社でありました佐島エス・アイ・シー株式会社は、平成23年6月1日に佐島電機株式会社に吸収合併いたしました。

非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

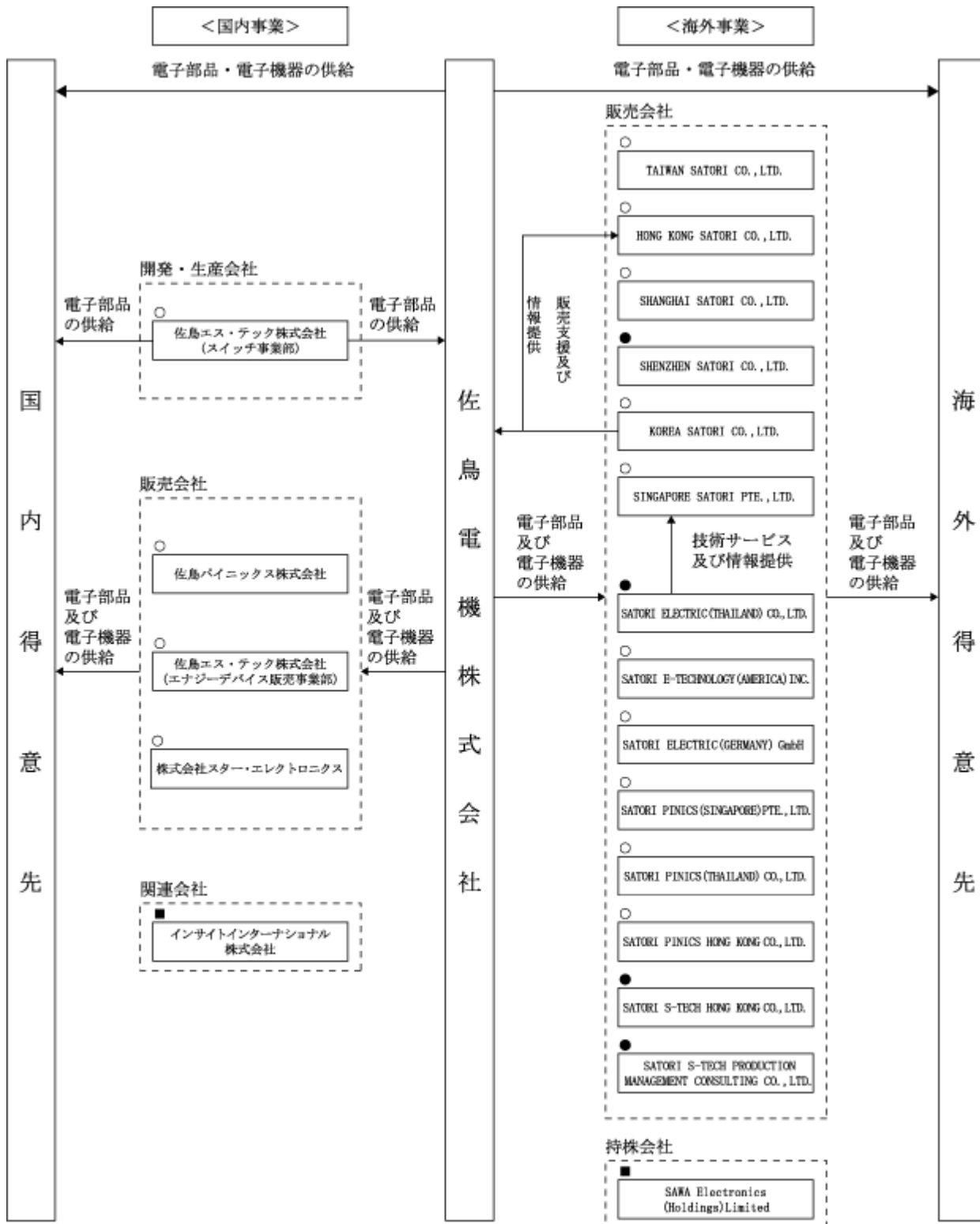
名称	事業内容
SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品(主にスイッチ製品)の販売と生産支援 電子部品(主にスイッチ製品)の生産支援 販売促進活動

関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SAWA Electronics (Holdings) Limited インサイトインターナショナル株式会社	電子部品及び電子機器の販売 ソフトウェア及びハードウェアの設計、開発、販売、保守

(注) 関連会社でありますSAWA Electronics (Holdings) Limitedは、清算手続き中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
佐鳥パインックス株式会社 (注) 1	東京都港区	百万円 310	電子部品及び電子機器の販売	100	2	1			当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
株式会社スター・エレクトロニクス (注) 1	東京都港区	百万円 310	同上	100	1	1			当社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
佐鳥エス・テック株式会社 (注) 1	東京都港区	百万円 350	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	100	1	1	930		当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品・製品販売	有
TAIWAN SATORI CO.,LTD. (注) 1 (注) 4	中華民国台北市	U S \$ 10,023千	電子部品及び電子機器の販売	100	1	1			当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	
HONG KONG SATORI CO.,LTD. (注) 1 (注) 5	香港九龍地区	H K \$ 132,000千	同上	100	1				同上	
SHANGHAI SATORI CO.,LTD. (注) 1 (注) 3	中華人民共和国上海市	R M B 33,147千	同上	100 (100)	1	1			当社及び連結子会社が商品販売 連結子会社に商品販売	
KOREA SATORI CO.,LTD. (注) 1	大韓民国ソウル市	W 3,000,000千	同上	100	1	2				
SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.	シンガポール共和国	U S \$ 1,250千	同上	100	1				当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容						
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の賃借等	
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)					
SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. (注) 1	アメリカ合衆国カリフォルニア州	US \$ 5,000千	電子部品及び電子機器の販売	100	1					当社及び連結子会社が商品・製品販売	
SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH	ドイツ連邦共和国ヘッセン州	EUR 920千	同上	100	1					同上	
SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. (注) 3	シンガポール共和国	US \$ 911千	同上	100 (100)		1				連結子会社が商品販売 連結子会社に商品販売	
SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. (注) 3	タイ王国バンコク	THB 70,000千	同上	100 (100)		1				連結子会社が商品販売	
SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. (注) 3	香港九龍地区	HK \$ 6,000千	同上	100 (100)		1				連結子会社が商品販売 連結子会社に商品販売	

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. TAIWAN SATORI CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	36,956百万円
	(2) 経常利益	345百万円
	(3) 当期純利益	257百万円
	(4) 純資産額	3,150百万円
	(5) 総資産額	8,077百万円

5. HONG KONG SATORI CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,855百万円
	(2) 経常損失()	12百万円
	(3) 当期純損失()	8百万円
	(4) 純資産額	1,817百万円
	(5) 総資産額	6,331百万円

(2) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(3) その他の関係会社
該当事項はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	694 (53)
海外事業	144 (-)
合計	838 (53)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
597 (50)	41.1	16.3	5,717,107

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 提出会社の従業員は、全て国内事業に属しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国の財政・金融問題の深刻化、中東情勢の混乱による原油価格や原材料価格の高騰、中国をはじめとする新興国の成長スピード鈍化など、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内においても東日本大震災からの復興に伴い住宅やインフラ関連で一部回復が進んだものの、世界経済の減速や円相場の高止まり、タイ洪水による影響など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はPC市場を中心とする海外事業の落ち込みにより1,465億29百万円（前期比14.1%減）となり、営業利益は4億29百万円（前期比73.8%減）、経常利益は5億9百万円（前期比50.0%減）となりました。当期純利益は連結子会社の吸収合併に伴い承継した繰越欠損金等に対する繰延税金資産の計上があったものの、投資有価証券評価損の発生および改正法人税法等の公布に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増により3億55百万円（前期比53.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(国内事業)

公共投資の地域情報化推進事業向けおよび海外通信装置メーカー向け光製品の減、ならびに携帯通信機器向けLSIの減により、売上高は832億49百万円（前期比5.7%減）、セグメント利益は76百万円（前期比90.7%減）となりました。

(海外事業)

商流移管による一部日系顧客の売上増に加え、タブレット端末向けモバイルDRAMおよびスマートフォンや携帯音楽機器向けLCDドライバICが堅調に推移したものの、PCメーカー向けメモリおよび電子部品の減により、売上高は632億79百万円（前期比23.0%減）、セグメント利益は3億49百万円（前期比57.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、長期借入金の返済および社債の償還による資金の減少はあったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少および長期借入れ等による資金の増加により、前連結会計年度末に比べて20億54百万円増加し、64億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は50億58百万円（前連結会計年度は17億76百万円の使用）となりました。

これは主に仕入債務が減少したことにより資金が増加したものの、売上債権の減少およびたな卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億11百万円（前連結会計年度は2億53百万円の獲得）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入により資金が増加したものの、投資有価証券の取得による支出および無形固定資産の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は28億37百万円（前連結会計年度は1億54百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入れによる収入により資金が増加したものの、短期借入金の純減少、長期借入金の返済による支出および社債の償還による支出により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
国内事業	4,988	101.0
海外事業		
合計	4,988	101.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
国内事業	72,498	90.8
海外事業	57,478	73.6
合計	129,976	82.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
国内事業	80,442	89.7	8,890	76.0
海外事業	58,042	67.4	5,596	51.7
合計	138,485	78.8	14,487	64.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
国内事業	83,249	94.3
海外事業	63,279	77.0
合計	146,529	85.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は欧州の財政危機の長期化による景気の停滞が懸念される一方、国内経済においては円高の高止まりによる輸出産業の競争力低下など引き続き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、海外事業ではエレクトロニクス業界のグローバル化を活かした成長性の拡大を目指し、国内事業では成長市場をターゲットとしたソリューションビジネスの強化により収益性の向上に努めてまいります。

「海外事業による成長性の拡大」

- ・ネットワークの最大活用による地場系戦略顧客の商圏拡大
- ・新規日系デバイスによる日系生産シフトビジネスの拡大
- ・海外商材を駆使したO U T - O U Tビジネスの加速

「国内事業による収益性の向上」

- ・開発・製造事業の最適化と投資拡大による収益力の強化
- ・成長市場（メディカル・セキュリティ・産業インフラ）に特化した組込みソリューションビジネスの拡大
- ・ファブレスソリューションのコア事業化

中長期的には、当社グループは将来に向け新たなる成長と安定した収益を維持・拡大できる企業体質を目指して、事業構造のバランス化に継続的に取り組んでまいります。

売上高のバランス化：「国内事業」と「海外事業」

収益のバランス化：「デバイス事業」と「ソリューション事業」

また、企業としての社会に対する責任を果たすため、コンプライアンスの強化と併せ、内部統制管理の一層の充実を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年8月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器関連メーカーに販売し、デジタルカメラ、A/V機器、携帯端末、パソコン等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体製品の仕入を行っており、その仕入高の構成比は、当連結会計年度において37%となっております。

(3) 技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外で新たな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

(5) 為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じております。しかし、急激な為替および金利の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループの事業は、日本をはじめアジアを中心として海外の各国で行われております。これらの市場での事業展開・進出には予期しない法的規制・紛争・テロ・自然災害・労働環境の変化等のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成24年5月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	主な取扱製品	契約の種類
佐鳥電機株式会社	日本電気株式会社	IPテレフォニー(UNIVERGE SV8500シリーズ)、コミュニケーションサーバ(APEXシリーズ)、2.4GHz近距離無線モジュール、スペクトラムアナライザ、磁界プローブ、ファクトリコンピュータ、Android端末、カスタマイズコントローラ	販売特約店契約
	ルネサスエレクトロニクス株式会社 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	マイコン、システムLSI、アナログ&パワー半導体、メモリ	販売特約店契約
	住友電気工業株式会社	光ケーブル、同軸ケーブル、フラットケーブル、FPC、他各種ケーブル、化合物半導体、光プロダクト	特約販売契約
	エルピーダメモリ株式会社	DRAM	売買基本契約
	NECトーキン株式会社	キャパシタ、EMC/ノイズ対策部品	販売特約店契約
	株式会社トッパンNEC サーキットソリューションズ	プリント基板	販売特約店契約
	NLTテクノロジー株式会社	TFT液晶モジュール	販売特約店契約
	セイコーエプソン株式会社	ASIC、MCU(4bit、8bit、16bit、32bit)、ASSP(LCDコントローラ、音声合成LSI等)、水晶振動子、SPXO、VCXO、TCXO、OCXO、RTC、SAWフィルタ、ジャイロセンサ、オプトデバイス等	代理店契約
	住友スリーエム株式会社	モデムMM3000、メディアコンバータMC100HX-HT(SC)	特約店基本契約
	シーケーディ株式会社	空圧機器関連、3Dはんだ印刷、検査装置	代理店基本契約
	TDKラムダ株式会社	スイッチング電源、DC-DCコンバータ・インバータ、EMCフィルタ	特約店契約
パナソニックデバイス販売株式会社	制御機器、FA商品	販売代理店契約	
佐鳥パインックス株式会社	パナソニック株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約
	パナソニックデバイス販売株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等、スイッチ、リレー、コネクタ、センサ等各種制御部品機器	販売代理店契約
株式会社スター・エレクトロニクス	メレキシス社	自動車用センサ用インターフェースIC、ホールセンサIC	販売代理店契約
佐鳥エス・テック株式会社	三洋電機株式会社	電池、充電器、乾電池、コンデンサ、高周波モジュール、スピーカ、チューナー	取引基本契約
	FDK株式会社	電池	取引基本契約

6 【研究開発活動】

当社グループは長年のLSI及びソフトウェアの開発により蓄積された技術力をベースにRF技術を組み合わせ、デジタルAV、無線通信分野を中心に他社製品との差別化を図ったオリジナルバリュー製品をご提供できるよう、研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における研究開発費は国内事業で64百万円であり、研究開発活動につきましては次のとおりであります。

<裸眼3Dソリューションの開発>

裸眼3Dソリューションの開発といたしまして、パララックスバリアの性能向上とレンチキュラーレンズの研究開発を実施いたしました。

裸眼3Dパララックスバリアの開発に関して

性能向上（アミューズメント仕様への特化）として、近距離の観察点（40cm）で発生する視線歪みを解消する加重バリアを開発いたしました。また、開口率の数値を変化させることにより、画像品質への影響確認を実施いたしました。この成果により、大手遊戯機器メーカーより2012年冬モデルへの採用の方向で進んでおります。

裸眼3Dレンチキュラーレンズの開発に関して

アミューズメント仕様に合わせた、近距離での観察点を実現すべく研究開発を行ってまいりました。基本的なレンズの距離特性を含め、理論値との相関が取れ製品化の段階に入っております。

従来のレンチキュラー製品は樹脂材料を使用しておりましたが、画像品質（ひずみ等）を改善するためにガラス材料を使用したレンチキュラーレンズを新たに開発いたしました。これにより、パララックスバリアと比較し、大幅な輝度向上を実現いたしました。

<920MHz特定小電力無線モジュールの開発>

920MHz帯は、総務省の周波数再編によって平成24年7月25日以降に本格的に利用可能となります。帯域幅が拡張され、20mW出力や250mW出力なども可能となり、1kmといった長距離伝送を実現できます。このため、M2M(Machine to Machine)など、新たな用途への適用が期待されています。

当社といたしましては、スマートメータなどに向けた規格IEEE802.15.4g/eに準拠したプロトコルスタックを搭載した試作機の開発を実施し、平成24年5月に開催されたワイヤレスジャパン2012へ出展いたしました。平成24年9月からの販売を予定しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年8月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」中、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、623億12百万円（前連結会計年度末717億96百万円）となり、94億84百万円減少いたしました。

イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、526億37百万円（前連結会計年度末618億97百万円）となり、92億59百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加（20億82百万円）、受取手形及び売掛金の減少（83億94百万円）、商品及び製品の減少（21億98百万円）によるものであり、受取手形及び売掛金の減少は、第4四半期の取引が前連結会計年度同期間と比較して減少したこと、債権流動化期末譲渡残高の増加によるものであります。

ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、96億75百万円（前連結会計年度末98億99百万円）となり、2億24百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物の減少（95百万円）、投資有価証券の減少（4億56百万円）によるものであり、建物及び構築物の減少は、減価償却費の計上であり、投資有価証券の減少は、評価損の計上ならびに売却によるものであります。

負債の状況

イ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、278億78百万円（前連結会計年度末370億75百万円）となり、91億96百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（63億94百万円）、短期借入金の減少（15億7百万円）、1年内償還予定の社債の減少（10億円）によるものであり、支払手形及び買掛金の減少は、第4四半期の取引が前連結会計年度同期間と比較して減少したことによるものであります。

ロ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、65億70百万円（前連結会計年度末64億97百万円）となり、72百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加（2億円）、退職給付引当金の減少（47百万円）によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の残高は、278億63百万円（前連結会計年度末282億23百万円）となり、3億60百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少（80百万円）、為替換算調整勘定の減少（2億65百万円）によるものであります。

また、自己資本比率は、44.7%と前期比5.4ポイント増加しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、国内事業において公共投資の地域情報化推進事業向けおよび海外通信装置メーカー向け光製品の減、ならびに携帯通信機器向けLSIの減により、国内事業では50億77百万円減となりました。また、海外事業において商流移管による一部日系顧客の売上増に加え、タブレット端末向けモバイルDRAMおよびスマートフォンや携帯音楽機器向けLCDドライバICが堅調に推移したものの、PCメーカー向けメモリおよび電子部品の減により、海外事業では188億95百万円減となり、前連結会計年度に比べ239億72百万円減少し、1,465億29百万円（前期比14.1%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ12億8百万円減少し、4億29百万円（前期比73.8%減）となりました。これは主に、粗利率の改善や販売費及び一般管理費の減少による増加はあったものの、売上高の減少により利益が減少したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ5億9百万円減少し、5億9百万円（前期比50.0%減）となりました。これは主に、為替差損の減少（5億52百万円）による増加はあったものの、営業利益の減少要因によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億99百万円減少し、3億18百万円（前期比61.1%減）となりました。これは主に、投資有価証券売却益の増加（1億61百万円）や固定資産売却損の減少（1億39百万円）による増加はあったものの、投資有価証券評価損の増加（3億21百万円）や経常利益の減少要因によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億7百万円減少し、3億55百万円（前期比53.4%減）となりました。これは主に、連結子会社の吸収合併に伴い承継した繰越欠損金等に対する繰延税金資産の計上による増加はあったものの、改正法人税法等の公布に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加や税金等調整前当期純利益の減少要因によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」の項をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項をご参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費等の主なものは、人件費であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、工具器具、機械装置及び金型の購入を中心に総額240百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

(1) 国内事業

当連結会計年度の主な設備投資は、モジュールの量産化に伴う工具器具、スイッチ製造の為の機械装置及び金型の購入を中心に総額225百万円の投資を実施いたしました。

(2) 海外事業

当連結会計年度の主な設備投資は、サーバ、P Cの購入を中心に総額14百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本館 (東京都港区)	国内事業	事務所	1,061	11	630 (714.13)	17	36	1,757	321
芝別館 (東京都港区)	国内事業	事務所	207		[813.98]	98	109	415	89
群馬支店 (群馬県高崎市)	国内事業	事務所	213	0	188 (1486.13)		7	410	22

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 芝別館土地面積の [] 内は賃借中のものであり、年間賃借料は19百万円であります。
 4. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

(2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
佐島エス・ テック株式 会社	本社 菊名事業所 (横浜市港北区)	国内事業	事務所 生産設備	42	37	95 (495.86)		8	183	36

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

(3) 在外子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	香港佐島 (香港九龍地区)	海外事業	事務所	186				8	194	35

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）への対応、国内システムと海外システムの統一による業務の効率化を目的として、基幹システムの構築を進めております。なお、構築費用は、総額約10億円であり、平成26年5月の完了を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月1日 ～平成20年5月31日 (注)	3,500	17,946,826	2	2,611	2	3,606

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	28	56	53	1	5,126	5,298	
所有株式数 (単元)		40,480	1,830	20,325	7,019	40	109,268	178,962	50,626
所有株式数 の割合(%)		22.62	1.02	11.36	3.92	0.02	61.06	100.00	

(注) 1. 自己株式989,295株は、「個人その他」に9,892単元、「単元未満株式の状況」に95株を含めて表示しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び88株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	876	4.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	587	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.25
佐鳥 經子	東京都中央区	537	2.99
株式会社オフィス佐鳥	東京都港区芝一丁目14番10号	515	2.87
株式会社STRマネージメント	東京都港区芝一丁目14番10号	515	2.87
山田 哲也	東京都江戸川区	510	2.84
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	438	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・ルネサスエレクトロ ニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	358	1.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	275	1.53
計		5,198	28.96

(注) 上記のほか、当社名義の自己株式が、989千株(持株比率5.51%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 989,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,907,000	169,070	
単元未満株式	普通株式 50,626		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,070	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番 10号	989,200		989,200	5.51
計		989,200		989,200	5.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	73,240
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	989,295		989,295	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置付けており、株主への安定的かつ継続的な配当をする株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本方針として、当面の連結当期純利益に対する配当性向を30%以上とし、業績に連動した配当を実施することを目標としております。

また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等が行うことができる」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり12円、期末配当を1株当たり8円とし、年間では1株当たり20円とさせていただきます。この結果、当事業年度の連結配当性向は95.4%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月20日 取締役会決議	203	12
平成24年7月13日 取締役会決議	135	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	1,943	880	979	794	562
最低(円)	745	303	439	397	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月
最高(円)	479	509	516	510	506	500
最低(円)	447	444	483	487	485	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	植 田 一 敏	昭和21年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年2月 海外営業本部長兼海外管理部長 平成5年8月 取締役 海外営業本部長 平成8年8月 常務取締役 海外営業本部長 平成12年4月 専務取締役 電子デバイスマーケ ティング、電子デバイス国内・海 外営業、NB統轄 平成14年6月 取締役副社長 営業総轄 平成15年8月 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取 締役会長(現任) 平成17年8月 株式会社スター・エレクトロニク ス代表取締役会長(現任) 平成18年8月 佐鳥バイニックス株式会社代表取 締役会長(現任)	(注)3	74
代表取締役	副社長 経営企画担 当	佐 鳥 浩 之	昭和41年7月13日生	平成元年4月 日本電気株式会社入社 平成7年9月 当社入社 平成13年6月 電子デバイス第三営業本部MC営 業部長 平成14年8月 取締役 海外担当 平成14年8月 SATORI ELECTRIC(GERMANY)GmbH 取締役社長 平成17年6月 HONG KONG SATORI CO.,LTD.取締 役社長 平成19年8月 当社常務取締役 アジア事業統括 平成20年8月 取締役 常務執行役員 海外事業統 括 平成21年6月 取締役 常務執行役員 機器・部材 ビジネスユニット統括 機器・部 材販売推進担当 平成23年6月 取締役 専務執行役員 営業総轄 経営企画担当 平成23年8月 代表取締役 専務執行役員 管理統 括・経営企画担当 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員 経営企 画担当 平成24年8月 代表取締役 副社長 経営企画担当 (現任)	(注)3	244
代表取締役	副社長	折 田 幸 一	昭和23年1月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 スイッチ事業本部長 平成13年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取 締役専務 平成16年8月 同社代表取締役社長 平成19年7月 当社顧問 平成19年8月 専務取締役 管理総轄 平成19年8月 佐鳥バイニックス株式会社監査役 株式会社スター・エレクトロニク ス監査役 平成19年8月 佐鳥エス・テック株式会社取締役 平成20年8月 当社代表取締役 専務執行役員 管 理総轄 平成21年6月 代表取締役 専務執行役員 管理総 轄 経理担当 平成22年6月 代表取締役 専務執行役員 管理総 轄 経営企画、業務管理担当 財経 本部長 平成22年8月 代表取締役 専務執行役員 管理総 轄 経営企画担当 財経本部長 平成22年8月 佐鳥バイニックス株式会社取締役 平成23年6月 当社代表取締役 専務執行役員 管理総轄 平成23年8月 代表取締役 副社長(現任)	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 ソリューション事業 担当	田 邊 安 保	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 電子デバイス第三営業本部長 平成16年6月 電子デバイス第一営業本部長 平成17年8月 取締役 国内電子デバイス第一営業本部担当 平成18年8月 取締役 国内電子デバイス担当 平成20年6月 取締役 電子デバイス担当 平成20年8月 取締役 常務執行役員 電子デバイス事業統括 平成21年6月 取締役 常務執行役員 電子デバイス第二ビジネスユニット統括 海外事業担当 平成22年6月 取締役 常務執行役員 電子デバイス第二ビジネスユニット統括 海外事業、マーケティング担当 平成22年8月 取締役 常務執行役員 マーケティング、技術統括 平成23年6月 取締役 常務執行役員 技術、マーケティング、戦略デバイス、システムモジュール開発事業統括 平成23年8月 取締役 常務執行役員 マーケティング、戦略デバイス、システムモジュール開発事業統括 平成24年6月 取締役 常務執行役員 ソリューション事業担当（現任）	(注) 3	18
取締役	常務 執行役員 電子デバイス事業 担当	古 賀 正 彦	昭和29年3月11日生	昭和51年4月 日本電気株式会社入社 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス株式会社入社 平成22年10月 当社入社 平成22年10月 上席執行役員 電子デバイスビジネスユニット西日本地域担当 平成23年4月 常務執行役員 電子デバイスビジネスユニット国内担当 平成23年6月 常務執行役員 電子デバイスビジネスユニット統括 平成23年8月 取締役 執行役員 電子デバイスビジネスユニット統括 平成24年6月 取締役 常務執行役員 電子デバイス事業担当（現任）	(注) 3	1
取締役	常務 執行役員 海外事業担 当	小 原 直 樹	昭和27年8月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 TAIWAN SATORI CO.,LTD. 取締役社長 平成13年2月 当社海外営業本部長 平成14年6月 海外ビジネス推進本部長 平成17年8月 取締役 海外事業、A S P 営業担当 平成18年6月 取締役 グローバル事業担当 平成20年6月 取締役 海外事業推進、電子デバイス販売技術・販売推進担当 平成20年8月 常務執行役員 電子デバイス販売技術・販売推進担当 平成21年6月 株式会社スター・エレクトロニクス取締役常務執行役員 平成22年1月 当社常務執行役員 中華圏事業担当 平成22年8月 取締役 執行役員 海外事業統括、中華圏事業担当 平成23年8月 取締役 常務執行役員 海外事業統括 平成24年4月 取締役 常務執行役員 海外ビジネスユニット統括 平成24年6月 取締役 常務執行役員 海外事業担当（現任）	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 財務・経理 担当	青木 靖 司	昭和31年12月13日生	昭和55年4月 第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)入社 平成16年4月 同社大阪財務部長 平成18年4月 同社特別法人部長 平成22年4月 当社出向 平成22年4月 経理部上席部長 平成23年6月 上席執行役員 財務・経理担当 平成24年8月 取締役 執行役員 財務・経理担当(現任) 平成24年8月 佐鳥バイニックス株式会社取締役(現任) 平成24年8月 株式会社スター・エレクトロニクス取締役(現任) 平成24年8月 佐鳥エス・テック株式会社取締役(現任)	(注)3	
取締役		福田 修 一	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 旭硝子株式会社入社 昭和56年9月 オプトレックス株式会社(現 京セラディスプレイ株式会社)入社 平成5年3月 同社取締役 平成9年3月 オプトレックスヨーロッパ社長 平成12年3月 オプトレックス株式会社社長(平成18年3月 退職) 平成18年6月 Lee Laboratories Pte.,Ltd. 顧問(現任) 平成24年7月 Emerging Display Technologies Corp.顧問(現任) 平成24年8月 当社取締役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		渡部 裕 吉	昭和25年3月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社経営管理部長 平成14年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役経営管理部長 平成18年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役		茶谷 篤	昭和26年6月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 永野・真山法律事務所入所 平成10年1月 真山・茶谷法律事務所に名称変更 平成14年6月 三洋信販債権回収株式会社(現 アピリオ債権回収株式会社)取締役 平成15年8月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		中里 猛 志	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成7年5月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)東京事務所理事 平成11年5月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)本部理事 平成17年4月 千葉県包括外部監査人 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所開設 平成22年6月 クミネ工業株式会社社外監査役(現任) 平成22年8月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						407

(注) 1. 取締役 福田修一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 茶谷篤及び中里猛志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成24年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
 4. 平成24年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
 5. 平成23年8月18日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
 6. 平成22年8月19日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
 7. 当社は、執行役員制度を導入しており、上述の役員の他に8名の執行役員がおります。なお、提出日現在における取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりです。
 秋本 豊、高村和彦、佐鳥仁之、土方 裕、津久井俊一、増田利勝、古泉豊志、逸見 亨

3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、以下のとおり実行しております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社および当社の子会社（以下「佐鳥グループ」という）における企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款、社内規程および社会規範の遵守を確保するため、基本的な取り組み方針を「佐鳥グループ企業行動倫理規範」に定めている。
- (2) 代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持を図ることとし、必要に応じて取締役および使用人に対する啓発活動や研修を行う。
- (3) 代表取締役社長直轄の内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、全ての業務が法令、定款、社内規程に準拠し、適正かつ妥当に行われているかを監査する。
- (4) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役および代表取締役に報告するとともに、遅滞なく連結経営会議において報告する。
- (5) 「社内通報規程」に基づき、法令違反その他社会倫理上疑義のある行為等について、使用人が人事部門および社外の弁護士に直接通報する制度を設置・維持し運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規則」に基づき、その内容に応じて適切かつ検索性の高い状態で確実に保存・管理する。

また、当該情報の取扱いについては、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、適切なセキュリティを実施する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理の基本的事項を「リスク管理規則」に定め、当該規則に基づく管理を、次のとおり実施する。
- (2) リスクの分類毎に担当部署を定め、各担当部署は、当該リスクの予防に関する方策を立案し、その実行にあたりとともに、リスク管理状況を継続的にモニタリングする。
- (3) リスクが現実生じた場合における緊急時対策、損害拡大防止対策、復旧対策および再発防止対策を内容とする諸規程を整備し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に代表取締役、取締役、常勤監査役、その他代表取締役社長が指名する者等によって構成される連結経営会議の審議を経て業務執行の決定を行う。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等において、担当部署、責任者および執行手続きを定める。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「佐鳥グループ企業行動倫理規範」を佐鳥グループ全体の行動規範とし、企業集団としての業務の適正と効率化を確保するために必要な諸規程を整備し、実施する。
- (2) 子会社は、「子会社管理規程」に定める重要事項につき、当社の事前承認および当社への報告を要する。なお、子会社は、当社の子会社に対する経営管理および経営指導が法令に違反し、社会規範上疑義があると認めたとときには、内部監査室ならびに監査役に報告し、当社に対し意見を述べることができる。
- (3) 内部監査室は、佐鳥グループ各社に対して内部監査を実施し、佐鳥グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- (4) 佐鳥グループは、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するため、健全な内部統制環境の確保に努め、本社レベルで統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努める。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、監査役室の使用人に対し、監督業務に必要な事項を指示することができ、当該使用人は指示された監査業務に関する一切の行為について、取締役の指揮命令を受けない。
当該使用人の人事異動および人事考課等については監査役会の事前の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。なお、当該使用人は業務の執行に係る役職を兼務しない。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役および使用人は当社の業務または業績に重要な影響を与える事項について、遅滞なく監査役に報告する。また、これに拘らず、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- (2) 監査役会は、代表取締役、内部監査室および会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

(1) 基本的考え方

佐鳥グループは、「佐鳥グループ企業行動倫理規範」において、「反社会的勢力の排除」および「誠実で倫理的な企業行動」を基本方針として掲げており、当該倫理規範に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これと一切の関係を遮断する。

(2) 整備状況

- ・佐鳥グループは、「コンプライアンス・リスク関係諸規程」において、コンプライアンス・リスク委員会を頂点とした管理体制と反社会的勢力に対する対応統括部署を明文化し、不当要求防止責任者を設置している。
- ・当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、警察等関係機関との緊密な連携体制を構築している。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

1) 内部監査の状況

内部監査に関する業務は代表取締役社長直轄の内部監査室が担当しております。

内部監査室は5名のスタッフで構成しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査を中心に組織的かつ計画的に実施し、その監査結果を代表取締役に報告しております。

また、会計監査人との連携を保ちながら、財務報告に係る内部統制の整備ならびに運用の評価を行っております。内部統制の状況については、毎月の取締役会への報告とともに監査役との定例会議を開催し、課題や情報の共有化に努めております。

2) 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名社外監査役2名の3名で構成し、社外監査役には当社の経営を専門的知識や経験から監視・検証できる人材を選任しております。監査役は取締役会に出席し適宜必要な発言を行うとともに、原則として毎月1回開催される監査役会において、監査に関する重要な事項の協議または決議を行っております。

各監査役は、監査役会で決定した監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担に基づき、取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監査するとともに、主要な事業所の往査を実施し、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図っております。また、代表取締役との定例会議を開催する他、会計監査人との連携を図り監査役監査の実効性の確保に努めております。

3) 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に努めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員：多和田英俊氏、草野和彦氏

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名であります。

当社では、前述のとおり会社法、金融商品取引法等で定められた監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査を含めた三層監査体制を取り、各々が相互連携の下にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の福田修一氏は、平成18年まで当社の取引先であるオプトレックス株式会社（現 京セラディスプレイ株式会社）の経営者であり、長年にわたる国内外の会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しております。オプトレックス株式会社（現 京セラディスプレイ株式会社）は、当社と営業上の取引関係がありますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。また、同氏は、既に同社の役員を退任していることから、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。なお、同氏が顧問を務めるLee Laboratories Pte., Ltd.およびEmerging Display Technologies Corp.の両社と当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役の茶谷篤氏は、弁護士としての豊富な経験や企業法務に関する専門的な知識を有しており、その専門的見地からの助言等により、当社の経営の透明性向上、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。なお、当社は、同氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結し、同事務所に顧問報酬を支払っておりますが、当該報酬の額は、同事務所にとって、当社への経済依存度が生じるほどに多額ではなく、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役の中里猛志氏は、公認会計士としての豊富な経験や企業の財務・会計に関する専門的な知識および経験を有しており、その専門的見地からの助言等により、当社の経営の透明性向上、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人に過去勤務しておりましたが、現在は退職しており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、同氏は、クニミネ工業株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間には、特別の関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する特段の基準または方針を設けておりませんが、社外取締役1名および社外監査役2名は、それぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	206	206			9
監査役 (社外監査役を除く)	20	20			1
社外監査役	8	8			3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成20年8月21日開催の第66期定時株主総会決議において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。
 4. 当事業年度末現在の取締役は7名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成23年8月18日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役が含まれているためであります。
 5. 当事業年度末現在の監査役は3名であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成23年8月18日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役が含まれているためであります。
 6. 当事業年度に係る役員賞与は、支給しておりません。
 7. 当社は平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、第64期定時株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役3名に対して11百万円、辞任した社外監査役1名に対して0百万円の役員退職慰労金を支給しております。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議いただいた報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社業績・個人の貢献度を勘案して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。

また、当社は、平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
41銘柄 1,367百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス株式会社	100,000	251	取引関係の維持強化のため
伯東株式会社	284,000	216	取引関係の維持強化のため
住友不動産株式会社	109,000	188	安定株主として相互保有のため
シーケーディ株式会社	249,702	183	取引関係の維持強化のため
アンリツ株式会社	254,876	168	取引関係の維持強化のため
新電元工業株式会社	349,081	135	取引関係の維持強化のため
日本電気株式会社	456,520	77	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	72	安定した資金調達先の確保のため
TOTO株式会社	100,000	59	取引関係の維持強化のため
サンケン電気株式会社	108,836	55	取引関係の維持強化のため
ミツミ電機株式会社	56,461	49	取引関係の維持強化のため
住友電気工業株式会社	38,192	44	取引関係の維持強化のため
株式会社ミツバ	71,907	44	取引関係の維持強化のため
栗田工業株式会社	14,641	34	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	241	29	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	24	安定した資金調達先の確保のため
株式会社京三製作所	52,027	24	取引関係の維持強化のため
日本信号株式会社	34,587	21	取引関係の維持強化のため
三菱電機株式会社	20,000	18	取引関係の維持強化のため
株式会社リコー	19,823	17	取引関係の維持強化のため
パナソニック電工SUNX株式会社	28,260	12	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	183,489	12	取引関係の維持強化のため
株式会社タムラ製作所	40,443	10	取引関係の維持強化のため
株式会社三重銀行	49,000	9	安定した資金調達先の確保のため
三菱重工業株式会社	23,421	9	取引関係の維持強化のため
マックス株式会社	6,694	6	取引関係の維持強化のため
株式会社横浜銀行	13,225	5	安定した資金調達先の確保のため
新コスモス電機株式会社	3,000	3	取引関係の維持強化のため
NECネットエスアイ株式会社	2,443	2	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	6,200	2	安定した資金調達先の確保のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アンリツ株式会社	258,974	218	取引関係の維持強化のため
伯東株式会社	284,000	208	取引関係の維持強化のため
シーケーディ株式会社	260,921	142	取引関係の維持強化のため
オリンパス株式会社	100,000	125	取引関係の維持強化のため
新電元工業株式会社	351,746	99	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	65	安定した資金調達先の確保のため
TOTO株式会社	100,000	53	取引関係の維持強化のため
日本電気株式会社	456,520	51	取引関係の維持強化のため
株式会社ミツバ	74,771	44	取引関係の維持強化のため
住友電気工業株式会社	41,155	37	取引関係の維持強化のため
ミツミ電機株式会社	61,365	32	取引関係の維持強化のため
サンケン電気株式会社	108,836	31	取引関係の維持強化のため
栗田工業株式会社	14,641	25	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	24	安定した資金調達先の確保のため
沖電気工業株式会社	198,555	21	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	241	18	取引関係の維持強化のため
日本信号株式会社	36,312	18	取引関係の維持強化のため
株式会社京三製作所	54,219	16	取引関係の維持強化のため
三菱電機株式会社	20,000	12	取引関係の維持強化のため
株式会社リコー	20,986	11	取引関係の維持強化のため
パナソニック電工SUNX株式会社	28,260	9	取引関係の維持強化のため
株式会社タムラ製作所	47,084	9	取引関係の維持強化のため
株式会社三重銀行	49,000	8	安定した資金調達先の確保のため
三菱重工業株式会社	24,764	7	取引関係の維持強化のため
マックス株式会社	7,257	6	取引関係の維持強化のため
株式会社横浜銀行	13,225	4	安定した資金調達先の確保のため
新コスモス電機株式会社	3,000	3	取引関係の維持強化のため
NECネットエスアイ株式会社	2,443	2	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	6,200	1	安定した資金調達先の確保のため
株式会社リョーサン	1,000	1	取引関係の維持強化のため

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な剰余金の配当および自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の定めに基づき、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役福田修一ならびに社外監査役茶谷篤および中里猛志の3氏との間で、それぞれ同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	2	54	6
連結子会社				
計	55	2	54	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社でありますTAIWAN SATORI CO., LTD.及び海外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しておりますKPMGグループに対して、合計9百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社でありますTAIWAN SATORI CO., LTD.及び海外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しておりますKPMGグループに対して、合計11百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- (1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、有限責任 あずさ監査法人と契約を締結し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536	6,618
受取手形及び売掛金	42,952	34,557
商品及び製品	11,743	9,544
仕掛品	801	659
原材料及び貯蔵品	63	57
繰延税金資産	489	489
その他	1,358	732
貸倒引当金	46	24
流動資産合計	61,897	52,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,272	² 4,271
減価償却累計額	2,129	2,224
建物及び構築物（純額）	2,143	2,047
土地	³ 1,385	³ 1,385
その他	2,510	2,600
減価償却累計額	1,365	1,488
その他（純額）	1,145	1,112
有形固定資産合計	4,674	4,545
無形固定資産	1,203	1,278
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,533	¹ 2,077
繰延税金資産	1,022	1,312
その他	510	572
貸倒引当金	44	110
投資その他の資産合計	4,021	3,851
固定資産合計	9,899	9,675
資産合計	71,796	62,312

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 22,966	2 16,572
短期借入金	9,719	8,211
1年内返済予定の長期借入金	2,043	1,800
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払法人税等	151	143
未払費用	693	647
その他	500	503
流動負債合計	37,075	27,878
固定負債		
長期借入金	4,200	4,400
退職給付引当金	1,932	1,884
再評価に係る繰延税金負債	3 34	3 30
その他	330	255
固定負債合計	6,497	6,570
負債合計	43,573	34,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,734	25,717
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	30,701	30,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	18
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	3 182	3 178
為替換算調整勘定	2,357	2,623
その他の包括利益累計額合計	2,478	2,821
純資産合計	28,223	27,863
負債純資産合計	71,796	62,312

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	170,502	146,529
売上原価	159,210 ₁	136,588 ₁
売上総利益	11,291	9,940
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	899	877
旅費及び交通費	448	461
貸倒引当金繰入額	27	47
給与手当等	5,348	5,252
退職給付費用	294	314
賃借料	715	646
減価償却費	217	188
その他	1,702 ₂	1,721 ₂
販売費及び一般管理費合計	9,653	9,511
営業利益	1,637	429
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	30	43
仕入割引	93	76
営業権譲渡益	57	125
その他	105	102
営業外収益合計	304	361
営業外費用		
支払利息	236	198
為替差損	552	-
債権売却損	26	32
その他	108	51
営業外費用合計	923	281
経常利益	1,018	509
特別利益		
固定資産売却益	51 ₃	0 ₃
投資有価証券売却益	0	161
退職給付制度終了益	-	91
その他	-	0
特別利益合計	52	255

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 139	4 0
投資有価証券評価損	25	347
事業構造改善費用	-	5 91
災害による損失	6 30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
その他	26	6
特別損失合計	252	445
税金等調整前当期純利益	818	318
法人税、住民税及び事業税	148	174
法人税等調整額	92	210
法人税等合計	55	36
少数株主損益調整前当期純利益	763	355
当期純利益	763	355

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	763	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	80
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	401	265
その他の包括利益合計	365	342
包括利益	397	13
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397	13
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
資本剰余金		
当期首残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
利益剰余金		
当期首残高	25,718	25,734
当期変動額		
剰余金の配当	423	373
当期純利益	763	355
土地再評価差額金の取崩	322	-
当期変動額合計	16	17
当期末残高	25,734	25,717
自己株式		
当期首残高	1,252	1,252
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,252	1,252
株主資本合計		
当期首残高	30,685	30,701
当期変動額		
剰余金の配当	423	373
当期純利益	763	355
土地再評価差額金の取崩	322	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	16	17
当期末残高	30,701	30,684

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	80
当期変動額合計	36	80
当期末残高	61	18
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
当期首残高	505	182
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	322	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	322	4
当期末残高	182	178
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,956	2,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	265
当期変動額合計	401	265
当期末残高	2,357	2,623
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,435	2,478
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	322	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	342
当期変動額合計	42	342
当期末残高	2,478	2,821

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,249	28,223
当期変動額		
剰余金の配当	423	373
当期純利益	763	355
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	342
当期変動額合計	26	360
当期末残高	28,223	27,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818	318
減価償却費	330	277
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49	46
受取利息及び受取配当金	47	57
仕入割引	93	76
支払利息	236	198
固定資産売却損益（ は益）	87	0
投資有価証券売却損益（ は益）	23	161
投資有価証券評価損益（ は益）	25	347
売上債権の増減額（ は増加）	4,929	7,726
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,341	2,160
仕入債務の増減額（ は減少）	4,400	5,883
未払消費税等の増減額（ は減少）	92	177
その他	216	324
小計	1,604	5,304
利息及び配当金の受取額	47	56
仕入割引の受取額	93	76
利息の支払額	241	197
法人税等の還付額	23	8
法人税等の支払額	94	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,776	5,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	172	187
投資有価証券の売却による収入	95	309
有形固定資産の取得による支出	105	90
有形固定資産の売却による収入	351	3
無形固定資産の取得による支出	36	109
その他	122	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,766	1,366
長期借入れによる収入	1,400	2,000
長期借入金の返済による支出	3,850	2,037
社債の償還による支出	-	1,000
配当金の支払額	422	372
その他	49	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	2,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	54
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,859	2,054
現金及び現金同等物の期首残高	6,282	4,423
現金及び現金同等物の期末残高	4,423	6,477

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名は「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

なお、佐鳥エス・アイ・シー株式会社は平成23年6月1日に当社に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.

SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.

SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.

SHENZHEN SATORI CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(SATORI ELECTRIC(THAILAND) CO., LTD.、SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.、SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.、SHENZHEN SATORI CO.,LTD.、SAWA Electronics(Holdings)Limited及びインサイトインターナショナル株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はSHANGHAI SATORI CO.,LTD.を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。上記会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(5月31日)において仮決算を実施し連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品・製品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成24年5月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益に「退職給付制度終了益」として91百万円計上されております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金の金利

(八)ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(二)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた135百万円は、「債権売却損」26百万円、「その他」108百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、金銭的重要性が増したため、区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた193百万円は、「その他」216百万円、「投資有価証券売却損益」23百万円に組替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」及び「無形固定資産の取得による支出」は、金銭的重要性が増したため、区分掲記することとしております。また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の回収による収入」は金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金の回収による収入」166百万円及び「その他」14百万円は、「投資有価証券の売却による収入」95百万円、「無形固定資産の取得による支出」36百万円及び「その他」122百万円に組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券	175百万円	197百万円

2. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	218百万円	206百万円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
支払手形及び買掛金	100百万円	100百万円

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日

4. 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
受取手形及び売掛金	4,896百万円	2,841百万円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上原価	20百万円	283百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他	44百万円	64百万円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
土地	43百万円	百万円
その他	8	0
計	51	0

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	37百万円	百万円
土地	102	
その他	0	0
計	139	0

5. (当連結会計年度)

事業構造改善費用は、国内営業拠点統廃合に伴う事務所閉鎖費用及び希望退職者の募集に伴う退職割増金等であり
ます。

6. (前連結会計年度)

災害による損失は、東日本大震災により破損した、たな卸資産に係る損失、固定資産の復旧費用、義援金等であり
ます。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	316百万円
組替調整額	173
税効果調整前	142
税効果額	62
その他有価証券評価差額金	80

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1
組替調整額	0
税効果調整前	2
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	1

土地再評価差額金:

税効果額	4
------	---

為替換算調整勘定:

当期発生額	265
-------	-----

その他の包括利益合計	342
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826			17,946,826
合計	17,946,826			17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	988,844	291		989,135
合計	988,844	291		989,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月14日 取締役会	普通株式	254	15	平成22年5月31日	平成22年8月5日
平成22年12月17日 取締役会	普通株式	169	10	平成22年11月30日	平成23年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	10	平成23年5月31日	平成23年8月4日

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826			17,946,826
合計	17,946,826			17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	989,135	160		989,295
合計	989,135	160		989,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 7月14日 取締役会	普通株式	169	10	平成23年 5月31日	平成23年 8月 4日
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	203	12	平成23年11月30日	平成24年 2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 7月13日 取締役会	普通株式	135	利益剰余金	8	平成24年 5月31日	平成24年 8月 6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	4,536百万円	6,618百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	112	141
現金及び現金同等物	4,423	6,477

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	149	124	25
無形固定資産	90	72	18
合計	240	196	43

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	40	36	4
無形固定資産	59	56	3
合計	100	92	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	36	7
1年超	9	0
合計	45	7

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
支払リース料	56	35
減価償却費相当額	51	33
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
1年内	32	28
1年超	37	19
合計	69	47

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出及び輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,536	4,536	
(2) 受取手形及び売掛金	42,952	42,952	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,305	2,252	53
資産計	49,794	49,740	53
(1) 支払手形及び買掛金	22,966	22,966	
(2) 短期借入金	9,719	9,719	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,043	2,043	
(4) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	
(5) 未払法人税等	151	151	
(6) 長期借入金	4,200	4,222	22
負債計	40,080	40,103	22
デリバティブ取引	1	1	

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,618	6,618	
(2) 受取手形及び売掛金	34,557	34,557	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,830	1,772	58
資産計	43,007	42,948	58
(1) 支払手形及び買掛金	16,572	16,572	
(2) 短期借入金	8,211	8,211	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800	
(4) 1年内償還予定の社債			
(5) 未払法人税等	143	143	
(6) 長期借入金	4,400	4,406	6
負債計	31,127	31,134	6
デリバティブ取引	3	3	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
非上場株式	66	48
関係会社株式	175	197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,536			
受取手形及び売掛金	42,952			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他		200		200
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	13			
合計	47,502	200		200

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,618			
受取手形及び売掛金	34,557			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他		200		200
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		25		
合計	41,176	225		200

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	400	346	53
	小計	400	346	53
合計		400	346	53

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	400	341	58
	小計	400	341	58
合計		400	341	58

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,144	714	429
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,144	714	429
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	747	971	224
	(2) 債券			
	(3) その他	13	18	5
	小計	761	990	229
合計		1,905	1,705	200

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	667	436	231
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	667	436	231
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	737	906	169
	(2) 債券			
	(3) その他	25	29	4
	小計	763	936	173
合計		1,430	1,373	57

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	95	0	24
合計	95	0	24

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	204	158	
その他	104	3	
合計	309	161	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について25百万円(その他有価証券の株式25百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について347百万円(その他有価証券の株式330百万円、非上場株式17百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	175		3	3
	買建				
	米ドル	118		2	2
合計		293		1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	126		2	2
	買建				
	米ドル	141		3	3
	ユーロ	19		0	0
合計		288		0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	26		0
	米ドル				
	買建	買掛金	78		0
	米ドル				
合計			105		0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		176		2
合計			176		2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,200	1,700	(注)
合計			2,200	1,700	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,600	1,700	(注)
合計			2,600	1,700	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を設けております。
 なお、平成24年5月1日付で確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へと移行しております。
 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日) (注) 1	当連結会計年度 (平成24年5月31日) (注) 2、3
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	3,195	1,805
(2) 年金資産	1,217	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,977	1,805
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異		
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増減額) (は減少)	45	79
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,932	1,884
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	1,932	1,884

(注) 1. 平成22年6月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、前連結会計年度において、過去勤務債務 (債務の減額) が22百万円発生しております。

2. 当連結会計年度における確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	1,420百万円
年金資産の減少	1,331百万円
未認識過去勤務債務の減少	2百万円
退職給付制度終了益	91百万円

3. 平成24年5月1日付で、退職金規程の改訂を行ったことにより、当連結会計年度において、過去勤務債務 (債務の減額) が71百万円発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日) (注) 2
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	333	364
(1) 勤務費用 (注) 1	223	180
(2) 利息費用	57	58
(3) 期待運用収益	5	12
(4) 過去勤務債務の費用処理額	58	55
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	100	15
(6) 確定拠出年金掛金	99	97

(注) 1. 勤務費用には、割増退職金等が含まれております。

2. 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、希望退職者への特別加算金72百万円、事務所閉鎖に伴う退職者への特別加算金11百万円を特別損失に「事業構造改善費用」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
0.5%	1.1%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に全額一括費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	123百万円	171百万円
未払賞与	184	152
繰越欠損金	170	133
その他	71	68
小計	549	526
評価性引当額	26	24
合計	522	502
繰延税金負債(流動)		
その他	34	37
合計	34	37
繰延税金資産(流動)の純額	487	464
<hr/>		
	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入超過額	770百万円	661百万円
土地	430	396
有価証券評価差額	89	61
繰越欠損金	988	974
繰越外国税額控除超過額	99	80
その他	194	157
小計	2,573	2,332
評価性引当額	970	465
合計	1,603	1,867
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	77	67
在外子会社留保利益	367	406
有価証券評価差額	140	77
その他	63	57
合計	649	610
繰延税金資産(固定)の純額	954	1,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
連結子会社の税率差異	7.7	28.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	10.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.4
住民税均等割	2.7	7.0
在外子会社の留保利益等	1.3	15.5
評価性引当額の増減	34.0	121.7
税率変更による期末繰延税金資産の調整額		59.0
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	11.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年5月31日まで 40.70%

平成24年6月1日から平成27年5月31日 38.01%

平成27年6月1日以降 35.64%

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は177百万円減少し、法人税等調整額が187百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：佐鳥エス・アイ・シー株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：ASICやシステムLSIをはじめとするハードウェア・ソフトウェアの受託開発並びに無線技術を基盤とした自社製品の開発・製造

企業結合日

平成23年6月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、佐鳥エス・アイ・シー株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

佐鳥電機株式会社

その他取引の概要に関する事項

佐鳥エス・アイ・シー株式会社は、ASICやシステムLSI開発をはじめとするハードウェア・ソフトウェアの受託開発事業と、無線技術を基盤とした自社製品の開発・製造を行うモジュール事業を行ってまいりましたが、以下の目的により本合併を行うことといたしました。

(イ)当社にハードウェア・ソフトウェアの開発機能を統合することにより、広範囲な事業領域での受託開発事業の展開と技術力を活かしたソリューション提案型事業の拡大を図る。

(ロ)自社製品の開発・製造機能と販売機能を統合することにより、自社製品事業の強化・拡大を図る。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,327	82,174	170,502		170,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,064	605	4,669	4,669	
計	92,391	82,780	175,171	4,669	170,502
セグメント利益	820	828	1,648	10	1,637
セグメント資産	47,971	24,280	72,252	455	71,796
その他の項目					
減価償却費	293	29	322		322
のれん償却額	6		6		6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190	13	203		203

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 10百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 455百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,249	63,279	146,529		146,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,468	624	4,092	4,092	
計	86,717	63,903	150,621	4,092	146,529
セグメント利益	76	349	425	3	429
セグメント資産	45,690	17,175	62,865	552	62,312
その他の項目					
減価償却費	256	20	277		277
のれん償却額	0		0		0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	225	14	240		240

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 552百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	66,205	22,178	60,947	16,175	4,995	170,502

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
75,935	57,570	17,825	15,694	3,475	94,566	170,502

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	48,783	21,515	55,023	16,499	4,708	146,529

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
71,488	49,258	9,824	14,373	1,584	75,040	146,529

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,664.33円	1,643.11円
1株当たり当期純利益	45.01円	20.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益 (百万円)	763	355
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	763	355
期中平均株式数 (千株)	16,957	16,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
佐鳥電機株式会社	第3回無担保社債	平成21年 3月31日	1,000		1.03	なし	平成24年 5月18日
合計			1,000				

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,719	8,211	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,043	1,800	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務	69	77	2.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,200	4,400	1.28	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126	88	2.75	平成25年～28年
その他有利子負債(注)1	4	4	0.30	
合計	16,164	14,582		

(注) 1. 得意先との営業取引に対する受入保証金であります。

2. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		1,000	1,400	2,000
リース債務	48	26	9	3

4. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

5. 連結財務諸表提出会社は、資金調達の機動性と安定性を図るため、取引先金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。契約極度額は7,000百万円であり、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高は2,750百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,897	78,629	110,875	146,529
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	48	102	56	318
四半期(当期)純利益 (百万円)	465	500	154	355
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	27.45	29.52	9.12	20.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	27.45	2.08	20.41	11.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,208	3,370
受取手形	4,332	4,261
売掛金	17,690	17,163
リース投資資産	11	11
有価証券	13	-
商品及び製品	5,375	4,246
仕掛品	125	317
原材料及び貯蔵品	23	52
前渡金	-	28
前払費用	70	79
繰延税金資産	280	335
関係会社短期貸付金	1,790	930
未収入金	3 955	3 568
その他	201	51
貸倒引当金	304	18
流動資産合計	32,773	31,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,403	1 3,405
減価償却累計額	1,562	1,643
建物(純額)	1,841	1,761
構築物	131	130
減価償却累計額	106	109
構築物(純額)	24	21
機械及び装置	65	65
減価償却累計額	49	52
機械及び装置(純額)	15	12
工具、器具及び備品	1,278	1,320
減価償却累計額	444	492
工具、器具及び備品(純額)	834	827
土地	2 1,217	2 1,217
リース資産	207	283
減価償却累計額	74	144
リース資産(純額)	132	138
建設仮勘定	-	34
有形固定資産合計	4,066	4,014
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
のれん	0	0
ソフトウェア	58	143
その他	21	21

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
無形固定資産合計	1,165	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	1,792
関係会社株式	5,542	5,949
出資金	0	-
従業員に対する長期貸付金	7	7
破産更生債権等	3	61
長期前払費用	80	84
繰延税金資産	1,294	1,623
その他	279	266
貸倒引当金	28	85
投資損失引当金	272	272
投資その他の資産合計	9,175	9,428
固定資産合計	14,407	14,694
資産合計	47,181	46,094
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,505	1 2,311
買掛金	1 7,991	1 7,588
短期借入金	4,000	4,300
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	62	77
未払金	99	109
未払費用	457	467
未払法人税等	33	38
前受金	74	94
預り金	27	28
前受収益	-	0
流動負債合計	18,052	16,815
固定負債		
長期借入金	4,200	4,400
リース債務	107	88
退職給付引当金	1,441	1,572
再評価に係る繰延税金負債	2 34	2 30
資産除去債務	6	7
その他	128	103
固定負債合計	5,918	6,200
負債合計	23,970	23,016

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	112	122
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,961	2,888
利益剰余金合計	18,382	18,319
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	23,349	23,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	30
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	182	178
評価・換算差額等合計	138	208
純資産合計	23,211	23,078
負債純資産合計	47,181	46,094

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
商品売上高	74,916	70,291
製品売上高	1,785	2,062
売上高合計	76,702	72,353
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,138	5,345
当期商品仕入高	69,582	62,790
合計	73,721	68,136
商品他勘定振替高	² 214	² 99
商品期末たな卸高	³ 5,345	³ 4,221
商品売上原価	68,160	63,815
製品売上原価		
製品期首たな卸高	40	29
当期製品製造原価	839	1,829
当期製品仕入高	545	80
合計	1,425	1,939
製品他勘定振替高	² 15	² 22
製品期末たな卸高	³ 29	³ 25
製品売上原価	1,379	1,891
売上原価合計	69,540	65,707
売上総利益	7,161	6,646
販売費及び一般管理費		
販売手数料	114	125
荷造運搬費	353	344
旅費及び交通費	307	333
貸倒引当金繰入額	-	72
給与手当等	3,788	3,821
退職給付費用	222	280
賃借料	470	419
減価償却費	181	163
支払手数料	383	398
業務委託費	128	-
その他	⁴ 681	⁴ 730
販売費及び一般管理費合計	6,632	6,689
営業利益又は営業損失()	529	42

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	312	301
仕入割引	24	19
営業権譲渡益	57	72
その他	95	52
営業外収益合計	511	459
営業外費用		
支払利息	153	127
社債利息	10	9
為替差損	44	19
債権売却損	19	22
その他	69	42
営業外費用合計	296	221
経常利益	744	195
特別利益		
固定資産売却益	43	-
投資有価証券売却益	0	161
貸倒引当金戻入額	9	-
退職給付制度終了益	-	71
その他	4	0
特別利益合計	57	233
特別損失		
固定資産売却損	139	-
投資有価証券評価損	25	347
関係会社貸倒引当金繰入額	124	-
事業構造改善費用	-	51
災害による損失	22	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
その他	22	6
特別損失合計	341	405
税引前当期純利益	460	23
法人税、住民税及び事業税	39	42
法人税等調整額	31	329
法人税等合計	7	286
当期純利益	452	310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	411	46.4	558	30.3
労務費		87	9.9	444	24.1
経費		387	43.7	842	45.6
当期総製造費用		886	100.0	1,845	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	78		125	
合併による仕掛品受入				280	
他勘定受入高				20	
合計		965		2,271	
期末仕掛品たな卸高	3	125		317	
他勘定振替高				124	
当期製品製造原価		839		1,829	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 300百万円	1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 592百万円 支払手数料 97
2.	2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定からの受入高 20百万円
3.	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定への振替高 74百万円 建設仮勘定への振替高 34 研究開発費への振替高 15

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。原則として実際原価により計算しておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は原価差額として、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	208	208
当期末残高	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	100	100
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	112	112
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	112	122
別途積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,255	2,961
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	9
剰余金の配当	423	373
当期純利益	452	310
土地再評価差額金の取崩	322	-
当期変動額合計	294	72
当期末残高	2,961	2,888

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,676	18,382
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
剰余金の配当	423	373
当期純利益	452	310
土地再評価差額金の取崩	322	-
当期変動額合計	294	62
当期末残高	18,382	18,319
自己株式		
当期首残高	1,252	1,252
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,252	1,252
株主資本合計		
当期首残高	23,643	23,349
当期変動額		
剰余金の配当	423	373
当期純利益	452	310
土地再評価差額金の取崩	322	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	294	63
当期末残高	23,349	23,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	74
当期変動額合計	27	74
当期末残高	43	30
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	505	182
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	322	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	322	4
当期末残高	182	178
評価・換算差額等合計		
当期首残高	487	138
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	322	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	70
当期変動額合計	349	70
当期末残高	138	208
純資産合計		
当期首残高	23,156	23,211
当期変動額		
剰余金の配当	423	373
当期純利益	452	310
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	70
当期変動額合計	54	133
当期末残高	23,211	23,078

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成24年5月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益に「退職給付制度終了益」として71百万円計上されております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金の金利

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「リース投資資産」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、当事業年度末より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「リース投資資産」に表示していた14百万円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた88百万円は、「債権売却損」19百万円、「その他」69百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	218百万円	206百万円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
支払手形及び買掛金	100百万円	100百万円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日

3. 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未収入金	583百万円	349百万円

4. 保証債務

下記子会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
佐鳥エス・アイ・シー株式会社	20百万円	百万円
佐鳥パイクス株式会社	488	298
佐鳥エス・テック株式会社	286	344
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	7,398	2,071
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	2,741	2,133
SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.	424	239
SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH	189	338
計	11,550	5,425

5. 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
受取手形	421百万円	百万円
売掛金	2,376	2,141
計	2,798	2,141

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
受取配当金	282百万円	269百万円
上記以外の営業外収益	54	29

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
材料費	106百万円	73百万円
販売費及び一般管理費	27	26
工具、器具及び備品		16
ソフトウェア	28	3
その他	67	2
計	230	122

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上原価	9百万円	117百万円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他	37百万円	64百万円

5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
土地	43百万円	百万円

6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物	37百万円	百万円
構築物	0	
工具、器具及び備品	0	
土地	102	
計	139	

7. (当事業年度)

事業構造改善費用は、国内営業拠点統廃合に伴う事務所閉鎖費用及び希望退職者の募集に伴う退職割増金等であり、

8. (前事業年度)

災害による損失は、東日本大震災により破損した、たな卸資産に係る損失、固定資産の復旧費用、義援金等であり、

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	988,844	291		989,135
合計	988,844	291		989,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	989,135	160		989,295
合計	989,135	160		989,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	106	90	15
ソフトウェア	81	65	15
合計	187	156	31

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23	22	1
ソフトウェア	55	52	2
合計	79	75	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	27	4
1年超	4	
合計	32	4

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
支払リース料	40	30
減価償却費相当額	36	28
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 5月31日	平成24年 5月31日
子会社株式	5,542	5,927
関連会社株式		22
計	5,542	5,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	105百万円	150百万円
未払賞与	140	130
その他	155	55
小計	402	335
評価性引当額	121	
合計	280	335
繰延税金負債(流動)		
その他	0	
合計	0	
繰延税金資産(流動)の純額	280	335
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入超過額	586百万円	560百万円
投資有価証券評価損	68	49
投資損失引当金繰入額	110	97
繰越欠損金	494	791
繰越外国税額控除超過額	99	80
土地	430	396
有価証券評価差額	89	61
その他	191	110
小計	2,071	2,148
評価性引当額	573	386
合計	1,498	1,762
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	77	67
有価証券評価差額	125	70
その他	34	30
合計	237	168
繰延税金資産(固定)の純額	1,260	1,593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	139.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.9	481.0
住民税均等割	3.9	80.8
評価性引当額の増減	24.7	88.8
合併による繰越欠損金等の引継ぎ		1,666.2
税率変更による期末繰延税金資産の調整額		756.7
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	1,219.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

- 平成24年5月31日まで 40.70%
- 平成24年6月1日から平成27年5月31日 38.01%
- 平成27年6月1日以降 35.64%

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は168百万円減少し、法人税等調整額が177百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
 共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,368.77円	1株当たり純資産額	1,360.94円
1株当たり当期純利益	26.69円	1株当たり当期純利益	18.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益 (百万円)	452	310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	452	310
期中平均株式数 (千株)	16,957	16,957

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アンリツ株式会社	258,974	218
		伯東株式会社	284,000	208
		シーケーディ株式会社	260,921	142
		オリンパス株式会社	100,000	125
		新電元工業株式会社	351,746	99
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	65
		TOTO株式会社	100,000	53
		日本電気株式会社	456,520	51
		株式会社ミツバ	74,771	44
		住友電気工業株式会社	41,155	37
		株式会社ノーケン	7,500	36
		ミツミ電機株式会社	61,365	32
		サンケン電気株式会社	108,836	31
その他28銘柄	555,665	220		
計		2,854,764	1,367	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	期限前償還条項付・元本確保型・ 円/米ドル・日経平均リンク債	200	200
		キャップ付フローター債	200	200
計		400	400	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資信託受益証券)		
	利回り株チャンス・オープン	29,444,793	25
計		29,444,793	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,403	2	0	3,405	1,643	81	1,761
構築物	131		0	130	109	2	21
機械及び装置	65			65	52	3	12
工具、器具及び備品	1,278	45	3	1,320	492	33	827
土地	1,217			1,217			1,217
リース資産	207	78	2	283	144	59	138
建設仮勘定		34		34			34
有形固定資産計	6,304	159	6	6,457	2,443	180	4,014
無形固定資産							
借地権	1,086			1,086			1,086
のれん	32			32	32	0	0
ソフトウェア	1,540	170	64	1,645	1,502	16	143
その他	21			21	0	0	21
無形固定資産計	2,680	170	64	2,786	1,535	17	1,251
長期前払費用	98	11	13	97	12	5	84
繰延資産							

(注) ソフトウェアの「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

QUITE鉄道編開発	74百万円
次期基幹システム構築費用	28百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	332	76	299	6	103
投資損失引当金	272				272

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、4百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、1百万円は会員権の売却に伴う取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	100
普通預金	3,265
小計	3,365
合計	3,370

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社北電子	972
株式会社大日光・エンジニアリング	260
アオイ電子株式会社	220
株式会社岡部新電元	207
株式会社東北佐竹製作所	150
その他(株式会社荏原製作所他)	2,450
合計	4,261

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 6月	891
7月	1,015
8月	979
9月	900
10月	440
11月	33
合計	4,261

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
沖電気工業株式会社	951
大分キャノン株式会社	825
NECネットエスアイ株式会社	517
長崎キャノン株式会社	509
三菱電機クレジット株式会社	508
その他(キャノン株式会社他)	13,850
合計	17,163

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
17,690	75,193	75,720	17,163	81.5	84.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分		金額(百万円)
商品	集積回路	1,492
	半導体素子	758
	一般電子部品	1,552
	電子部品計	3,802
	電子機器	418
	小計	4,221
製品	情報通信関連製品等	25
合計		4,246

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報通信関連製品等	317
合計	317

6) 原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原材料	情報通信関連製品用部品材料	52
合計		52

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	1,556
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	1,295
佐島エス・テック株式会社	989
SATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA) INC.	733
KOREA SATORI CO.,LTD.	360
その他(佐島パインックス株式会社他)	1,013
合計	5,949

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ユタカ電機製作所	360
住友重機械工業株式会社	155
日本製線株式会社	95
山下システムズ株式会社	82
朝日電気株式会社	73
その他(ティディエス株式会社他)	1,544
合計	2,311

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 6月	531
7月	629
8月	711
9月	424
10月	15
合計	2,311

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友電気工業株式会社	1,699
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	842
日本電気株式会社	722
セイコーエプソン株式会社	295
京セラディスプレイ株式会社	242
その他(リコー計器株式会社他)	3,785
合計	7,588

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,450
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300
三井住友信託銀行株式会社	550
株式会社横浜銀行	400
株式会社みずほ銀行	300
その他(株式会社りそな銀行他)	300
合計	4,300

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,900
株式会社みずほ銀行	300
株式会社三重銀行	100
日本生命保険相互会社	100
合計	4,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.satori.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)平成23年8月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期)(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出

(第70期第2四半期)(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出

(第70期第3四半期)(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)平成24年4月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月23日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐鳥電機株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、佐鳥電機株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月23日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。